

修士論文 2008年度（平成 20年度）

自治体予算編成における住民参加のあり方

論文要旨

近年、自治体においては、厳しい財政や地域経済の状況等を背景に、財政破綻を回避するため、「集中改革プラン」を公表するなど、さまざまな観点より行政改革が行われている。

今後、自治体の行財政組織運営全般については、住民等の意見を反映する仕組みづくりの整備と、「計画」（Plan）→「実施」（Do）→「検証」（Check）→「見直し」（Action）を図る「PDCAサイクル」に基づき、不断に事務事業の正当性の検証を行うことが重要な課題とされる。

さらに、「財政健全化法」の成立に伴い、今後の自治体経営においては、住民と行政との行財政情報の共有を進めることにより、限られた行財政資源を有効に活用し、住民視点に基づいた行財政運営を行っていくことが期待されている。

しかし、自治体の実情をみると、PDCAサイクルにおける政策過程と住民参加は、必ずしもリンクされてはいないのではないかと。行財政情報の共有のためには、自治体の政策を財源的に決定づける「予算編成」にこそ、住民参加が必要なのではないだろうか。

このような問題認識の下に、本稿では、①自治体の行財政改革とPDCAサイクルに関する現状の実態把握、中でも②情報公開と住民参加に関する現状の実態把握を行うとともに、この実態把握を踏まえて、予算編成過程への住民参加のあり方とともに、住民との連帯・調和によって公益を実現する行財政運営の仕組みを考察し、提言するものである。

キーワード

1 PDCAサイクル、2 行財政改革、3 予算編成、4 住民参加、5 総合計画

東北公益文科大学大学院 公益学研究所
五十嵐 智春